

取り組みの方針

健全な行財政運営に向けて取り組む中で、庁内に横断的な組織をつくり、自主財源の確保と町のPRのため、いっそうのふるさと納税制度等の活用を進めるほか、新たな財源確保の方策の導入も検討するとともに、企業や事業者等との連携による事業費の負担減や事務の効率化を検討していきます。

広域的な取り組みについては、庁内に横断的な組織をつくり、相楽東部広域連合構成町村（笠置町・和束町・南山城村）や近隣自治体で連携・共同して取り組むとともに、「伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン」に基づいて府県を超えた連携事業を推進し、広域的・横断的な観点で行財政運営を行う職員を育成することにより住民サービスの向上を図ります。

【施策の実現に向けた主な取り組み】

事業名		事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	所管課
1	電算システム管理事業	<p>庁内情報システムの共同利用により、情報共有と経費削減を図るため、他の自治体と連携を進めます。</p> <p>電子計算機及びネットワーク回線を利用した住民情報系システム等の整備・運用により、住民サービスの向上及び事務処理の効率化・適正化を図っています。</p>	継続	継続	継続		総務財政課
2	財政管理事業	<p>計画的かつ持続可能な財政運営のため、財務書類・財政計画を作成し、実施計画に基づいた施策の推進を支援しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財務書類の作成 ・財政の健全化 (経常収支比率：目標90%以下) ・減災基金を活用した繰上償還 (将来負担比率：0%以下) 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務書類の作成 ・財政の健全化 (経常収支比率：目標90%以下) ・中期財政計画の作成(5年計画) 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務書類の作成 ・財政の健全化 (経常収支比率：目標90%以下) 		総務財政課

事業名		事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	所管課
3	基金管理事業	将来世帯への負担を軽減し、計画的な財政運営を図るため、目的をもった基金管理を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設改修基金積立(年度末残高：目標 2千万円) ・財政調整基金積立(年度末残高：目標5億円) ・実施計画に基づく施策への繰入(ふるさとづくり基金繰入：3百万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設改修基金積立(年度末残高：目標4千万円) ・財政調整基金積立(年度末残高：目標5億2千万円) ・実施計画に基づく施策への繰入(ふるさとづくり基金繰入：3百万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設改修基金積立(年度末残高：目標 6千万円) ・財政調整基金積立(年度末残高：目標5億4千万円) ・実施計画に基づく施策への繰入(ふるさとづくり基金繰入：3百万円) 	公共施設改修基金(仮称) 令和5年度中新設予定	総務財政課
4	会計管理事務	公金の適正な管理及び運用を行うとともに、関係法令に基づき、出納事務を行っています。	継続	継続	継続		総務財政課
5	伊賀城和定住自立圏事業	伊賀・山城南・東大和定住自立圏域を拠点として公益的な活動をしている団体を住民が応援し、行政が表彰することで団体の意欲を高揚させるとともに、住民への活動に対する理解を深め、参加・参画を促すことを目的とし、毎年度「N-1グランプリ」を実施しています。	継続	継続	継続		総務財政課
6	ふるさと納税事業	WEBサイト等を活用し、ふるさと納税の推進を行っています。	寄附目標額：1千万円/年 (企業版ふるさと納税含む)	継続	継続	R3年度 【実績値】 3,258千円	総務財政課
7	固定資産評価審査委員会	土地や家屋などの固定資産に係る適正な評価が行われているかなどを審査するために、第三者機関として固定資産評価審査会が設置されています。	継続	継続	継続		総務財政課

事業名		事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	所管課
8	統計調査員確保対策事業	統計調査員を確保するため、広報チラシによる周知等行っています。	継続	継続	継続		総務財政課
9	京都地方税機構事業	税業務を京都府と府内市町村と共同で行い、公平かつ公正な税務行政の実現を目指すことを目的とした広域連合への負担金を支出しています。	継続	継続	継続		税住民課
10	賦課徴収事務	住民税・固定資産税・軽自動車税などの町税の賦課・徴収に係る業務をはじめ、期限内納付推進に係る施策等を行っています。	継続	継続	継続		税住民課

取り組みの方針

デジタル庁が進める、政府共通のクラウドサービスの利用環境「ガバメントクラウド」を活用して行政のデジタル化への対応を進めるとともに、事務の外部委託化を進めます。

また、住民に寄り添い、ともに考えて行動する職員、互いに協力し頼りあえる職員の育成のため、対話を重視した研修等を行うとともに、庁内に横断的な組織をつくり、広域的な観点で住民サービスの向上を図れる組織を目指します。

子育て支援や高齢者支援など様々な活動をされている方をはじめ、幅広い分野の有識者等から、町政に対するご意見やアイデアをいただくアドバイザーボード（仮称）などの仕組みをつくり、住民や幅広い方々との対話と参画により、住民利便性の向上のための取り組みを進めます。

マイナンバーカードについては、個人情報の保護に配慮しつつ、窓口への来庁が不要となるような体制整備を行うとともに、地域における世代間の助け合いの仕組みづくりなどへの活用を検討し、住民サービスの向上を図ります。

【施策の実現に向けた主な取り組み】

事業名		事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	所管課
1	職員健康診断事業	職員の健康状態を維持するため、年に1度健康診断・ストレスチェックを実施しています。	継続	継続	継続		総務財政課
2	職員採用試験事業	定年年齢が段階的に引き上げられ、退職者がいない年度もありますが、住民に寄り添い、共に考え行動する職員を継続して人材確保します。	継続	継続	継続		総務財政課
3	職員研修事業	職員が業務を行ううえで、必要となる知識・スキルを身につけるため、「京都府市町村振興協会」が開催する職員研修などに階層ごとに、積極的に参加しています。	【目標値】 職員受講：90%以上	継続	継続		総務財政課
4	システム管理事業	電子自治体の構築に向けて、情報通信基盤の整備等を推進するとともに、内部情報系システムの運用により、住民サービスの向上及び行政運営の高度化・効率化並びに情報セキュリティの強化を図ります。	継続	継続	継続		総務財政課

事業名		事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	所管課
5	電算システム管理事業	(施策27 健全な行財政運営(掲載番号1)に掲載)	継続	継続	継続		総務財政課
6	戸籍住民基本台帳事務	戸籍や住民票をはじめとした各種証明書の交付・届出書の審査・受付などの窓口業務を行っています。	継続 (戸籍システム改修)	継続	継続		税住民課
7	マイナンバーカード交付事業	マイナンバーカード取得の際に必要な写真の撮影・申請受付・交付業務を行うと共に、取得者に対して、マイナポイント取得に必要な紐づけ支援を実施しています。	笠置町ホームページや笠置テレビを活用した制度の周知 【目標値】 カード交付率：人口75%	継続	継続	令和3年度から窓口での申請サポート及び出張申請を開始 出張申請回数：3回 R3年度末 マイナンバーカード交付率人口：39.0%	税住民課
8	マイナンバーカード利用促進事業	(施策2 保険・年金制度の運用(掲載番号15)に掲載)					税住民課

取り組みの方針

「笠置町公共施設等総合管理計画」や各施設の長寿命化計画に基づいて、各公共施設の改修や整備、統廃合、また整備等と併せたバリアフリー化を進めるとともに、施設の特性を踏まえて、指定管理者制度を導入した管理・運用を図っていきます。

笠置会館と笠置児童館の今後のあり方について、地域住民とともに検討していきます。

【施策の実現に向けた主な取り組み】

事業名	事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	所管課
1 庁舎等管理事業	「公共施設等総合管理計画」の個別計画として各施設の計画の策定を行い、計画に基づいて、各施設の耐震化や長寿命化を図ります。	公共施設等総合管理計画の改定	各施設の整備	継続		総務財政課
2 公用車管理事業	公用車の車検をはじめとする安全な走行を担保するために車両の維持・管理を継続して行います。 また、安全運転講習の受講等により安全運転管理に努めます。	継続	継続	継続		総務財政課
3 運動公園管理事業	運動公園の管理を継続して行うこととして、利用者や施設管理従事者と密に情報交換を図り、補修や整備が必要となる箇所を検討・対応しています。	継続	継続	継続		総務財政課
4 すまいるセンター管理事業	平成29年度から相楽東部未来づくりセンター事務所として使用中ですが、経年により今後の活用方針の検討を進めます。	活用方針を検討	検討結果の事業継続	継続		総務財政課

施策30	行政情報の発信
------	---------

取り組みの方針

CATVの自主放送設備の整備・更新を行って、自主放送内容を充実させるとともに、住民にわかりやすい放送とするため、幅広いリソースの活用に努めます。併せて、ホームページやSNS、広報紙など、様々な情報媒体を活用し、広報・住民周知に努めるとともに、広く住民の声を聴く対話に根差した機会へとつないでいきます。

【施策の実現に向けた主な取り組み】

事業名	事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	所管課
1 ホームページ管理事業	ホームページによる広報機能の充実及び利便性を図り、町内外に向けた町政並びに防災情報や地域の情報等の発信をより一層推進します。	継続 (LINE機能の追加) 【目標値】 ホームページ年間総閲覧件数：300万件	継続	継続	R3年度 【実績値】 ホームページ閲覧件数：283万件	総務財政課
2 情報発信強化事業	行政手続きなどの利便性の向上や、住民にとってデジタル技術が身近なものとして感じていただけるような、笠置町に馴染んだ情報発信機能の強化を図ります。	新規導入事業 (LINE機能を活用した町の情報発信、防災情報の迅速な伝達などを可能とする事業を実施)	継続	継続		総務財政課
3 住民参加の「相楽東部ファン」 倍増まちづくり事業	「相楽東部未来づくり協議会」と連携し、「相楽東部未来づくりセンター」を中心に相楽東部3町村の交流人口増加を進めます。	【目標値】 センター開催事業参加者：150名以上	継続	継続		企画調整課

事業名		事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	所管課
4	笠置テレビ運営事業	住民生活の情報等充実に向け、議会中継や学校行事など、多様な地域情報や住民に密着した話題を的確かつ迅速に有線テレビで提供しています。	笠置テレビの運営及びケーブルテレビ利用料助成 【目標値】 地域情報の発信：144件	継続	継続	R3年度 【実績値】 地域情報の発信：111件	商工観光課